

# 大型再処理施設放射能影響調査交付金の概要

文部科学省 研究開発局 原子力課

青森県 エネルギー総合対策局 原子力立地対策課



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



青森県 エネルギー総合対策局  
原子力立地対策課

# 六ヶ所再処理工場の概要

日本原燃の商業用再処理工場であり、日本国内の原子力発電所の使用済燃料(軽水炉ウラン燃料)からウラン・プルトニウムを回収し、不要な放射性廃棄物をガラス固化等に処理する施設。

## 【主な経緯】

- 平成5年4月 : 六ヶ所再処理工場 着工
- 平成11年12月 : 再処理事業の開始(使用済燃料受入・貯蔵)
- 平成18年3月 : アクティブ試験を開始
- 平成26年1月 : 日本原燃より事業変更許可申請(新規制基準への適合性)  
※申請後、補正申請を20回提出
- 令和2年7月 : 原子力規制庁から新規制基準に係る事業変更許可認可
- 令和4年度上期 : 改良工事、検査を経て、再処理工場が竣工予定

※これまで、ガラス固化施設のトラブルなどにより、竣工時期が24回延期されている。



日本原燃 六ヶ所再処理工場(日本原燃HPより)

## 【六ヶ所再処理工場の特徴】


- 使用済燃料の最大処理能力は800トン/年。  
(40年間の計画、累計3.2万トン)  
既に全国の使用済燃料3,400トンが集積。
- 原子力発電所と比較して、平常時の環境排出放射性物質が多く、核種の比率も異なる。
- 事故時の想定は、進展の早い爆発的な事象は考えにくいですが、放出される核種は異なる。

# 交付金事業の設立及び推進の経緯

昭和60年 青森県は前年にあった電気事業連合会からの原子燃料サイクル施設の立地協力要請を受諾

平成元年 青森県は原子燃料サイクル施設の立地に伴う原子力関連研究所等の設置を国に要望  
科学技術庁は新研究所研究計画検討会において報告書「新研究所の研究計画について」をとりまとめ、環境科学技術研究所の設立及び事業内容を決定

平成2年 電源開発促進対策特別会計法を改正し、「大型再処理施設放射能影響調査交付金」を措置



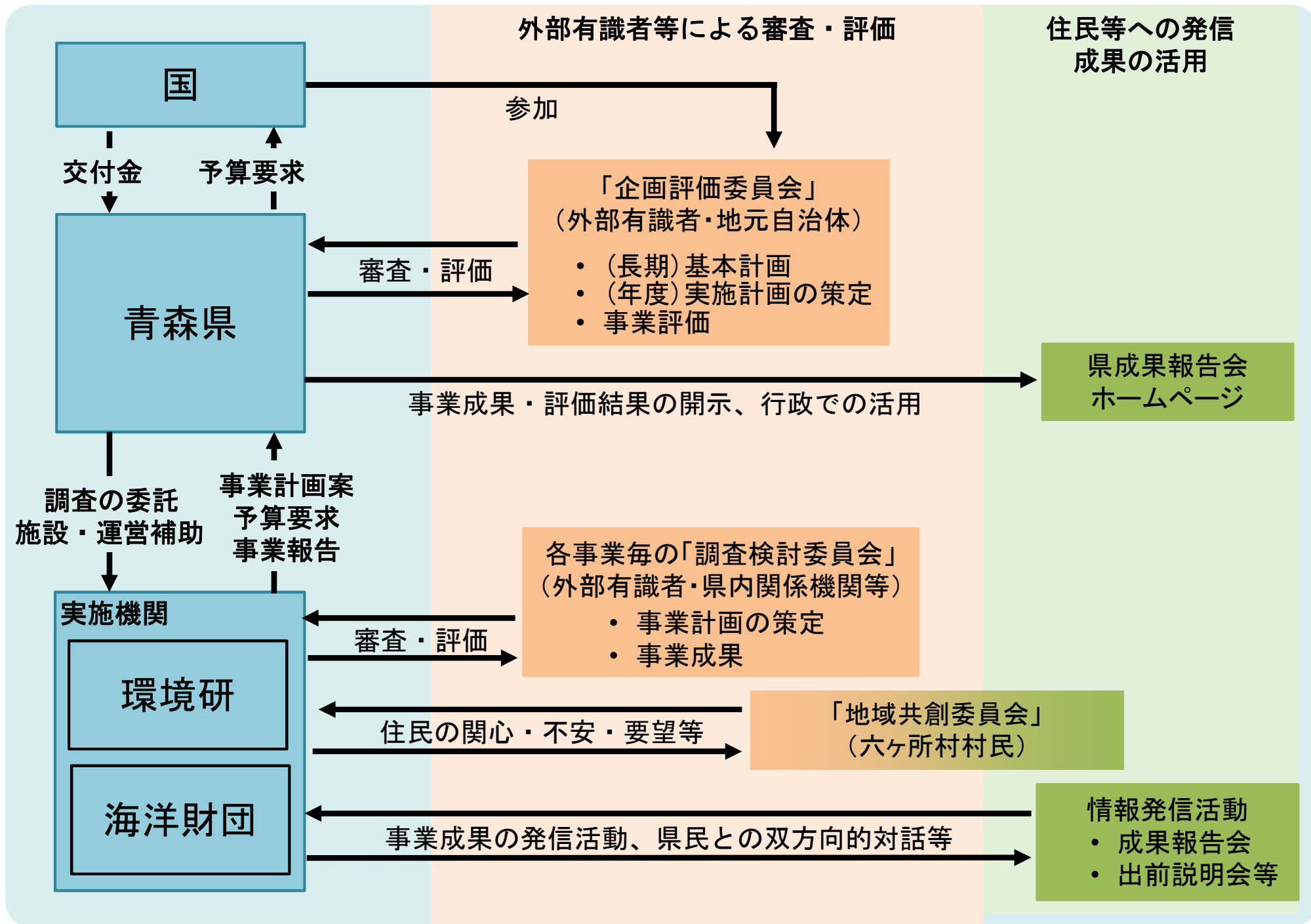
(財)環境科学技術研究所の発足  
(基金:国交付金10億円 + 民間出捐10億円)

※平成7年からは、海域の環境影響を調査するために、(財)日本海洋科学振興財団に対しても交付を開始

これ以降、同交付金により事業推進  
(施設・体制整備後、調査研究・情報発信の取組を実施)

令和2年 第12回核燃料サイクル協議会において、青森県知事から国に対し、本事業の継続的遂行について要望

# 交付金事業の推進スキーム



# 令和2年度 大型再処理施設放射能影響調査交付金予算一覧表

(単位：千円)

		実施機関	令和2年度 予算額	前年度 予算額
排出放射性物質影響 調査設備等整備等事業	機器等 整備費	(公財)環境科学技術研究所	29,914	33,229
		(公財)日本海洋科学振興財団	3,593	45,798
	運営費	(公財)環境科学技術研究所	1,128,581	1,145,052
		(公財)日本海洋科学振興財団	57,305	22,976
小計			1,219,393	1,247,055
排出放射性物質 影響調査事業	調査費	(公財)環境科学技術研究所	1,473,420	1,473,420
		(公財)日本海洋科学振興財団	149,444	141,568
		青森県 (小児がん調査)	4,716	5,054
小計			1,627,580	1,620,042
一般事務費		青森県 エネルギー総合対策局 原子力立地対策課	1,837	1,953
		企画評価委員会委託費	1,234	1,160
		青森県 危機管理局 原子力安全対策課	390	390
小計			3,461	3,503
合計			<b>2,850,434</b>	<b>2,870,600</b>

(公財)環境科学技術研究所	2,631,915	2,651,701
(公財)日本海洋科学振興財団	210,342	210,342
青森県	8,177	8,557

(注)同交付規則に基づき以下を措置

- ①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業(施設周辺の地域における影響を調査)
- ②排出放射性物質影響調査事業(基金、施設・備品、運営、造成)